

関係者ヒアリング結果概要【建設業】

1 日時

平成30年11月8日（木）9時50分～10時45分

2 対象者

一般社団法人日本建設業連合会

3 場所

東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館8階

4 対応者

法務省

5 内容

(1) 人手不足の現状について

ア 人手不足状況に係るデータについて

- 有効求人倍率が人手不足の指標とされることが多いが、現場の人手不足の実感とは必ずしもリンクしない。
- 現場の人手不足感を反映する指標として、建設労働需給調査に基づく「建設技能労働者過不足率」があるが、震災以降、慢性的に2%前後の人手不足が続いている。
- 業界全体で何人程度の人手不足が生じているのかという質問にはお答えしづらい。というのも、個々の建設業者において工事を受注する際に、人手を考慮して受注件数を調整しているため、受注した工事に対しては不足は生じないという状況になるためである。
- 業界の人手不足は、現在の建設技能者数では昨今の需要増に対応できないという短期的な問題と、建設技能者全体の高齢化が進んでおり、将来的に急激な技能者数の減少に直面するという長期的な問題という2つの問題がある。高齢化については、全産業の平均よりも深刻であり、55歳以上の建設技能者の割合は34%程度で、一方、29歳以下の建設技能者の割合は全体の11%程度となっている。

イ 人手不足状況の分析について

- 建設企業においては、新規入職者が少なく、離職が多いという問題がある。ただし、総合建設業（ゼネコン）は一定の人気を保っている。
- 建設業はいわゆる3K職場であり、待遇も良いとは言えないという点が原因と思われる。従来は、待遇が悪くとも「ものづくりの情熱」で維持されていたのだが、昨今の若者には訴求できていない。

ウ 雇用状況の傾向について

- オリンピック等の影響で建設需要は増大している一方、建設業就業者の数は横ばいである。オリンピック後も建設需要が増大し続けるかは分からないが、先にお話した高齢化の問題について、当会が2015年に発表した「建設業の長期ビジョン」では、2014年に稼働していた技能者343万人のうち、約128万人が2025年までに退職すると見込み、生産性向上によ

る省人化（35万人）と、女性を含む新規入職者の確保（90万人）に取り組むこととしている。新規入職者は処遇改善による国内人材の確保を想定しており、「建設業の長期ビジョン」では外国人材は想定していない。これらの数字は目標であり、実際にどうなるかは不透明である。

（2）生産性向上のための取組について

- 生産性向上のため、重層下請構造の改善等のソフト面の対応と、ICTの活用等のハード面での対応を行っている。特に、プレキャストコンクリートの使用は現場作業の大幅な効率化につながるどころ、発注元の理解も進んだ結果、使用を増やすことができるようになった。

（3）特定技能に係る外国人受入れの検討状況について

- 当会は元請企業の団体であり、当会会員企業が直接外国人材を受け入れる訳ではないため、特定技能外国人材をどのように受け入れるかについては何とも言えないところがある。
- 建設業は業種が多岐にわたるため、試験を作成するにしても、建設業として単一のものとするのではなく、各業種ごとになると思われる。
- 受入れ企業には受け入れる外国人への支援を行う責務が課されるとのことだが、まだ法案の詳細が分からず、責務の内容も不明確であるため、支援を企業単独で行うことが可能か、登録支援機関に委託する必要があるのかといった検討も、企業においてできていないものと思われる。